

NIKKEI TOP

日経トップリーダー - LEADER

2019 10
October

特集

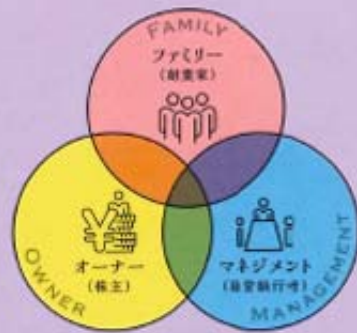
消費増税に負けない中小企業の対抗策
物流コストを見直せ!



特集

星野佳路と学ぶ

ファミリー ビジネスの プレミアムワーク



オーナー経営者必読の新・成長法則が明らかに!

新連載

大創産業創業者 矢野博文の運の引き寄せ方

経営とは、つまるところ「運」である



「庫内物流」の整備が会社成長を支える

この10年で、物流の仕組みの中で最も変わったのが「倉庫」のあり方だ。工場で作られた大量の製品を一時保管するための場所から、顧客の注文別に応える小売店のようない機能求められるようになった。

庫内物流を見直す3つのポイント

1 上部・通路の空間を有効活用する



ジャロックが販売する高所作業に対応した電動ピッキングカー。女性でも簡単に扱える

整理整頓がなされず、保管スペースが無駄になっていることが多い。特に保管棚の配置によって、倉庫内の収納量は大きく変わる。「天井までの空間を有効に活用する。通路の幅を狭める改善などでも収納量は上げられる。まだまだ改善する余地は大きいはず」と齊藤氏は助言する。製品が倉庫に納入される前に、ピッキングの効率が最も良くなる場所を決めおくことも大切だ

「物流の仕組みの中で、最も変わったのは倉庫の役割。これまでの『モノ置き場』ぐらいの感覚でいる経営者は、その考えをすぐに改めるべきだ」

こう語るのは、物流事業を持つ企業に効率化に向けた設計から改善までを提案するジャロック（東京・中野）代表の齊藤力丸氏だ。

物流の現場は2010年以降、インターネット販売の拡大で大きく変わった。「少量多品種」の注文に応えられる体制が求められるようになったのだ。

例えば、50アイテムを1万個ずつ輸送するための倉庫ではなく、5万アイテムの中からの1個を個人に届けられる機能が求められるようになった。「注文を受けて2時

ジャロック（東京・中野）

1963年に創業。各種工業用の保管棚の製造をはじめ、物流に関するあらゆる什器（じゅうき）を開発。トヨタ、パナソニック、アマゾンといった大手企業から中小企業まで、物流問題の改善に携わる

「会社の成長は物流能力に比例すると考える経営者が増えてきた」（齊藤氏）

間以内に配送できる機能を備えていなければ、ライバルに先を越されるようになった」（齊藤氏）。倉庫が小売店や問屋に代わる機能を持ち始めているのだ。

こうした物流事業の変化の中では、物流コストの削減をトラックなどの運搬手段に目を向けるだけ

2 労働環境を整備する

倉庫の中はオフィスと同等だと考え、作業現場の主役である女性のパート社員の働きやすさを追求する。中でも空調やファンを設置して室温管理に配慮したり、梱包作業がスムーズにできるラインを設計したりすることが重要。「環境整備によって従業員の定着率を上げれば、ピッキングから発送までの出荷の効率を安定できる」(齊藤氏)



倉庫内の空気を循環させて室温を安定させるために、風速7mの風を送れるファンを設置する大手通販企業の物流センター。ほこりやカビを防ぐ対策にもなる

3 ロボットを導入する



1トンを超す荷物まで上げ下ろしができるロボットもある

倉庫内の作業はすべて人の手が必要かどうかを再検討する。製品の上げ下ろしをはじめ、ピッキングなどにロボットを活用している企業も増えている。このほか伝票作成や配送手続きを自動化できるRPAを導入すれば、無人化を進めることも可能。作業の手間と人件費の両方が削減可能だ

倉庫は職場と同等に

ではなく、自社の「庫内物流」の仕組みをどう改革するかが大切だ。「納品から保管、ピッキング、梱包、出庫に至るすべてを物流事業だと考えて取り紐むべき」(齊藤氏)。

庫内物流の改善に向けて、業種に関係なく共通しているポイントが3つあると齊藤氏は言う。

1つ目は「空間の有効活用」。真っ先に検討するのは「上部空間」と「通路」の無駄の見直しだ。

例えば、倉庫の天井付近まで棚を設置したり、従業員が作業するのに必要最小限の通路幅に抑えたりするだけでも保管面積が広げられる。棚の増設で収納能力が2倍になれば、保管費も半分で済む。「倉庫によってはフォークリフトを使わない棚に改善するなど、改善の余地はまだある」(齊藤氏)。

2つ目は、「倉庫内の労働環境」を整える。細かな作業をする機能が倉庫に求められるようになり、室内は多くの従業員が働く仕事場になったからだ。

そこで欠かせなくなったのが、空調や送風設備の設置ほか、快適な環境を提供すること。「倉庫内の

戦力は女性のパート社員。働きやすい環境を整えて従業員の定着率を上げることで、安定した出荷件数を保てる」(齊藤氏)。昨今ではパート社員が通勤しやすい駅近に物流センターを構える企業も登場するなど、労働力の確保を前提とした環境整備が必須になる。

最後は、倉庫内の作業を「ロボットで代替できるかどうか」を検討すること。

既に大手企業では、トラックからの荷物の上げ下ろしなどをロボットが担うまでになった。そのほか大手の小売り企業や通販企業などの最新物流センターでは、無人でピッキング作業をするロボットが導入されている。今後、ロボットの導入に向けた投資コストが下がれば、人手不足の解消と共に、倉庫内の作業効率は飛躍的に改善していくはずだ。

倉庫の見直しに向けては、利便性の高い場所になるべく集約させておくことも大切だ。業務拡張のために新たに倉庫を持つと、その間の移動に「横持ち」の輸送コストが発生する。こうした無駄を省くだけでも、輸送コストの削減につながる。

を見直せ!

10月からの消費増税に加えて、値上げが続く輸送費。
頭を抱えている経営者は多いに違いない。
今こそ、物流コストを抜本的に見直そう。
物流の課題解決は、成長を支える必要条件。
改善効果が高いポイントを紹介する。

文/油田 悟



特集



消費増税に負けない中小企業の対抗策

物流コスト

